



牧野富夫著

『構造改革は国民をどこへ導くか』

金田 豊

本書は、不況の長期化と地域経済破壊、雇用・賃金・生活破壊が深刻化する状況に、日本が落ち込んだ原因を探り、「どこへ行くのか—日本」と問い掛けます。そして、現状の矛盾のなかに、それを打開する道を見出して、それを進めるべき労働運動の役割と課題を提起し、その発展の条件が広がっていることを掴んで、運動の再構築へのリーダーシップの発揮を求めます。

まず、序章で、劣化する雇用・労働条件と健康破壊の実態を掘り下げ、その原因が財界・大企業の新戦略の「構造改革」と、それに国民を巻き込んでいった欺瞞的な手法にあることを明らかにします。彼らが持ち出すのは「国際競争力の強化」、とくに、バブル崩壊、長期不況と経済のグローバル化を背景とした90年代半ばからのリストラの日常的な強行に当たって、日本の国際競争力低下の過度な強調です。その要因としての「高コスト構造」、特に世界トップクラスの日本の賃金を是正せねば、日本経済は破綻するとのイデオロギー攻勢を強め、既存の経済システムを「コストと効率」＝国際競争力のモノサシで再編する「構造改革」を進めてきたことです。それは成長の見込める産業・企業・事業所は伸ばし、それ以外は整理・淘汰する、その選別は市場にゆだねるとして、市場競争原理の徹底によって、大企業・多国籍企業の活動の自由を最大限に保障させようという新自由主義の強者の論理・イデオロギーによる「構造改革」です。そして国の規制緩和政策、労働法制改悪による支援と一体となって、雇用・賃金システムを流動化・多様化すること、能力・成果主義による査定と格差で競争を刺激し、終身雇用と年功賃金の解体、効率化と労働力利用の低廉化でコスト削

減を強行してきたことを批判し、これに対置して「福祉重視社会」への転換を示します。

第1章では、この市場原理による「構造改革」を正当化する「国際競争力」論が如何に欺瞞的かを暴露します。財界は、企業経営の最大のコストは人件費だから、日本経済の生き残りのためには人件費の抑制・削減が第1だとする宣伝に、マスコミも動員し、一般労働者・国民から労組幹部まで巻き込み、企業のコスト競争重視で要求闘争の抑圧を図りました。しかし「国際競争力」を吟味すれば、競争力を構成する要素は、経営者側の見方や諸調査機関の調査でも、技術力、信頼力、商品サービス力、ブランド力がおおきく、為替相場や公的負担の状況、資源・環境も影響し、人件費のウエイトは低いのに、賃金が最大の要因とした経営側の欺瞞を暴露します。「国際競争力」論は、アメリカの90年代戦略に奉仕した円高とグローバル化を背景とするものであることを明らかにして、その呪縛を取り除くことの重要性を指摘します。

第2章では、空洞化や雇用問題の深刻化は、この「構造改革」が小泉内閣の「骨太方針」として展開されたことによることを示します。それは、雇用形態の多様化と流動化、正規雇用の低賃金・不安定雇用への置き換え、成果主義と裁量労働の拡大で賃金を生活から切り離し、労働時間概念の破壊を加速し、財界の雇用創出策も賃金分割の不安定雇用の拡大でしかない欺瞞性を暴露すると共に労資協調を支えた「パイの理論」さえ破綻させる矛盾に直面せざるを得ないことを示します。

第3章では、このような財界の戦略が、春闘との対立を通してどのように具体的攻勢として賃上げ抑制から春闘解体へ向けて展開され、変化してきたか、95年以降の毎年の日経連「労働問題研究委員感報告」、2003年からは日本経団連の「経営労働政策委員会報告」への著者の毎年の批判論文によって、系統的に究明します。

第4章は終章として、財界・大企業が、規制緩和・「構造改革」の攻勢で、職場から労働者分断支配の個別管理を貫徹させ、春闘解体・終焉の宣言にまで行き着いたこと、それが必然的に矛盾を深め、労働者・国民の新たな運動構築の条件を急速に形成している

新刊紹介

ことを明確にし、「春闘と労働組合の課題と役割」を提示しています。

財界・大企業は、労資協調体制による「管理春闘」の徹底で、賃上げ春闘を解体をし、能力・成果の個別評価型賃金化で、差別と賃下げの自由を手に入れたわけですが、それは同時に、企業業績が上がれば労働者への分配も増えると期待させて労働者を経営に取り込んできた「パイの理論」を破綻させ、過密労働にも耐えて「日本の経営」を支えた「企業帰属意識」「愛社精神」を減退させ、「集団から個の時代へ」を唱えて、「運命共同体的経営」を可能としてきた労資協調主義をも解体し、労資協調労組の機能も阻害して、組合員の労組離れを増大させるなどの矛盾をひろげることになりました。国際競争力強化のための「構造改革」では不況の長期化、経済の破綻だけでなく、教育、環境、平和も危険な状態に陥れる矛盾も明らかにし、人間らしい生活のためにはたたかうしかないという考え方に、労働者の多くが気づく一歩手前まで情勢はきています。情勢が階級的労働運動の出番を待っていてと判断します。そして、現状を打開する道は、労働者・国民にやさしい福祉重視型社会の建設であり、本当の国際競争力強化は、人件費削減、労働強化の効率化などの姑息な手段ではなく、技術力や商品の信用力などであり、もの作りの優れた腕と技の蓄積と伝統を最大限に生かし、最低賃金の引き上げ、労働時間短縮がそれを推進するのだと強調します。それには労働運動の力が不可欠であり、その実践に労働組合、とくにナショナル・センターがリーダーシップをとるべきこと、そうすれば、必ず道は拓けると訴えます。「構造改革」というまやかしの「新自由主義改革」はドロ船であることを労働組合の音頭で世論化し、「福祉重視社会」という「希望の船」の建設に労働組合が国民を導いていくことに取り組めば、国民の期待を結集し、「新自由主義」勢力を圧倒する運動のうねりを生み、財界本意の「構造改革」を葬り去る発展への条件があること、そこに今後の春闘前身のカギがあることを提起しています。

本書は、「春闘終焉」の宣言の上に、日本経団連がめざしているミクロとマクロからの「構造改革」による労働者・国民への新たな犠牲の押しつけと、そ

れが生む矛盾を明らかにし、これに対決する国民春闘再構築の観点と課題を提起するものとして、04国民春闘をたたかう上で、必読の本です。

(新日本出版社・2003年10月刊・2300円)

(かねだ ゆたか・労働総研常任理事)

深澤 和子著

『福祉国家とジェンダー・ポリティックス』 伊藤セツ

2002年の早春、新宿で数名で会食した時、深澤和子さんはとても元気だった。しかし、次にお会いした4月には咳をしておられ、京都の病院で検査するとのことで別れた。そして2003年7月、あまりに早い訃報に接し、今、深澤さんの生身の姿の代わりに私たちは、1冊の本を手になっている。それが病床で書かれた本書『福祉国家とジェンダー・ポリティックス』であり、彼女の私たちへの贈り物である。

深澤さんと私は、1995年刊の西村裕通先生編の『現代日本の生活問題』（ミネルヴァ書房）でご一緒させていただいた。その頃深澤さんはロンドン大学に提出される博士論文の執筆中であった。実は私は1990年以降、どのようにして深澤さんが福祉国家とジェンダーのかかわりに研究を進めていかれたかを詳しくは知らない。本書のあとがきに付記を書かれている一橋大学の木本喜美子さんが詳しいだろう。そのようなことは抜きに、今手にしている本書の紹介をしたい。

本書の特色は、はしがきによれば、「戦後の福祉国家体制の基礎に据えられた男性＝稼得者／女性＝家族の世話係というジェンダー関係に着目し、それが福祉国家の諸制度にいかに関与されてきたか、それが女性の自立をどのように制限してきたのか、このジェンダー関係が、フェミニストたちによっていかに批判され、その克服のために福祉国家のジェンダー分析がいかに深化させられてきたかを、一貫して追及しているところにある」ということである。

本書は、序章に続く3部構成の本論（全6章）と、2つの補論からなっている。

序章では、戦中に打ち出され、戦後多くの国々に影響を及ぼすことになるイギリスの福祉国家構想：